

「医療が受けられない」あつてはならない

保険証廃止
ストップ!

カード申請補助・管理 高齢者施設に押し付け

現行の健康保険証を2024年秋で廃止し、マイナカードと一体化するマイナカード制度関連法案が4月中旬に国会で審議される。保団連は、3月23日に厚労省の伊原和人保険局長に健康保険証の存続を強く求めた。(1面から)

申請漏れ等による「無保険」を懸念

保団連の竹田智雄副会長は、医療DX・デジタル化を強引に推進する中で、脱落する医療機関・患者・国民が出てくること強い懸念を表明し、国民皆保険制度の大前提として、保険者が健康保険証を全ての国民に発行

高齢者施設が利用者・入所者の健康保険証を管理し受診対応している。政府は、健康保険証廃止後は、マイナカードによるオンライン資格確認を基本とし、マイナカード活用等が困難な人への対応として、マイナカードの代理交付や申請補助、施設長など第三者による管理等を検討している。

伊原氏は「昨年末に当事者団体へヒアリングを実施した」認知症が進んだ人は自身の過去の医療情報は忘れがちだ。マイナカード利用で過去のメ

保険料納付が困難な人への対応
健康保険証廃止に伴い従来の資格証明書、短期保険証も廃止される。保団連は、今後どのように

保険者判断で資格 確認書の交付も

国に提出された健康保険証廃止法案には、マイナカードを取得したく

第15回保団連理事会

保険証廃止法案、資格確認書、 負担増阻止の取り組みを議論

【3月12日】

住江憲勇会長は理事会を指摘。震災復興特別所得税が防衛予算に転用・過した東日本大震災に触れ、今も全国で3万1千人が避難し1万1800人が心身仮設住宅での不自由な生活を余儀なくされている一方、政府が原



施設でのマイナカード管理は困難
高村 忠範

主張

2020年12月の小林化工の不祥事や日医工の出荷検査不正が引き金となり、後発医薬品メーカーの自主回収が相次いだ。「他メーカーの後発品に変更あるいは先発品しか手に入らない」、「後発品・先発品とも手に入らず治療が中断される」など医療現場

医薬品の安定供給に向け

国の責任で抜本的対策を

工場トラブルやコロナ禍や紛争などで輸入が停滞。物価高騰、円安も停滞に輪をかけている。政府は、22年4月の診療報酬改定で後発医薬品使用割合の引き上げを促す使用

し、医療機関・薬局からの薬剤不足に関する相談窓口を設置したが効果が見られない。後発医薬品80%という数量目標だけを掲げ、信頼性や安全性に関する配慮も欠如し、医薬品の安定供

理事会 ひととき

「保険者の保険証発行義務が国民による資格確認書の申請主義に転換されているのがまず問題だ」「マイナ保険証は通信障害、停電時などには使えない。保険証こそ安全等」オナライン資格確認義務化に関する訴訟を提起した東京協会出身の理事から、経緯が報告された。住江会長は「訴訟について議論し多数の理事から賛同の声が寄せられ、医療現場の困難な状況から原則義務化の不当性について発信、法的対応、保険証廃止撤回の運動を国

(理事 杉山正隆)